

第65期 中間報告書

2021年1月1日 >>> 2021年6月30日

アンケートに
ご協力ください

抽選で図書カード
500円分をプレゼント

※詳しくは裏表紙をご覧ください。

地球の話をしよう
.....

OYO 応用地質株式会社

証券コード：9755



サステナブル経営を目指した 中期経営計画OYO Advance 2023がスタート。 DX戦略を軸に、新たな価値創造プロセスへの取り組みを 進めています。

企業理念

経営理念

人と自然の調和を図るとともに
安全と安心を技術で支え
社業の発展を通じて社会に貢献する

経営ビジョン

地球にかかわる総合コンサルタントとして
地域社会に貢献するとともに
独創的な技術により
新しい市場を自ら創造できる企業

OYOグループビジョン

地球科学に関わる
グローバルな総合専門企業グループ

当第2四半期の事業概況と業績

事業部制の定着による提案力の向上などを背景に
増益を達成しました。

株主の皆様には、日頃より格別のご高配を賜り
厚く御礼申し上げます。

当社グループを取り巻く市場環境を概観すれば、国内においては「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」の実施に伴い、公共分野を中心に市場機会の拡大が見込まれるとともに、環境問題に対する社会意識の高まりや国の2050年までのカーボンニュートラル方針に伴い、再生可能エネルギー市場拡大が期待される状況にあります。

このような中、当社グループは、サステナブル経営(ESG経営とSDGsの目標達成)を基本方針とした中期経営計画OYO Advance 2023(2021～2023年)を本年度からスタートさせ、新たな価値創造のための取り組みを積極的に進めました。

当第2四半期連結累計期間における当社グルー

プの業績は、対前年同期比で、売上高は若干の減収となったものの、事業部制の定着による提案力の向上や、得意とする「売り物」を各事業部が売れるようになってきたこと等もあり、増益を達成することができました。

新型コロナウイルスが事業・業績に与える影響についても、国内ではほとんど見られず、また、海外グループ会社においても昨年に比べ状況は好転し、業績も大きく回復しました。なお、同ウイルスの感染拡大が続く状況を踏まえ、当社グループは、引き続き従業員、お取引先をはじめとした関係者の健康と安全を最優先に業務を進めてまいります。

OYO Advance 2023における 業績成長への取組み

前中期経営計画で創出・拡大させた事業と成長ドライバーであるDX戦略により業績の拡大を目指します。

OYO Advance 2023では、4つの面から業績拡大へのアプローチを進めています。

まず1つ目は、既存ビジネスの伸長です。国土強靱化や社会インフラの維持・更新への需要を的確に捉えつつ、技術融合や提案営業の推進などにより、既存ビジネスの伸長を目指していきます。

2つ目は、OYO Jump 18で創出・拡大させた4つのサービスの成果の刈り取りです。インフラ・メンテナンス事業における地下埋設物情報提供サービス、防災・減災事業におけるハザードマッピングセンサソリューション、環境事業における災害廃棄物処理計画関連サービス、そして、資源・エネルギー事業における洋上風力発電支援サービスの4つのサービスを一層成長させるとともに、その成果の刈り取りに取り組んでいます。

3つ目は、DX(デジタルトランスフォーメーション)戦略による新事業の創出と既存ビジネスモデルの深化です。DXを使った新しい事業を創出するとともに、DXによる既存ビジネスモデルの変革を加速させることで、業績の拡大を目指しています。

最後が、4つの注力サービスやDX戦略をテコにした、既存ビジネスの拡大です。例えば、ハザードマッピングセンサソリューションの提供を行う場



合、そのサービスに関連する防災・減災関連の調査業務や災害時の復旧業務などの業務も同時に取り込んでいくことで既存ビジネスの拡大につなげていきます。

そして、こうした業績成長のためのドライバーとして位置づけているのが、DX戦略と研究開発を両輪とするイノベーション戦略です。特にDX戦略は、ビジネス変革、生産性向上、働き方改革などを推進するための原動力と認識し、デジタイゼーションからデジタルライゼーションへ向けてデジタル技術への積極的な投資を続けています。また、当社グループ内の事業と最先端のデジタル技術を有する外部IT企業とを、将来を見据えた事業のDX化パートナーとしての視座で結びつけ、関係構

築を進める取り組みを、OYO DX DRIVE(OYO DX Dynamic Relationship Integration between Various Enterprises)と名付け、積極的に進めています。

経営基盤の強化

よりサステナブルに価値創造ができるよう
構造改革を推進。

OYO Advance 2023では、経営基盤強化も大きなテーマのひとつです。その実現のために、事業ポートフォリオ改革、事業サービス改革、働き方・

ガバナンス改革の3つの改革を主軸とする構造改革にも意欲的に取り組んでいます。

事業サービス改革においては、特に事業セグメント同士が連携することで技術融合を果たし、グループ全体によるワンストップソリューションサービスを創出することを推進しています。例えば、流域治水対策ソリューションでは、ドローンを活用した堤防の変状観測というリスク抽出に始まり、3次元化技術による地盤観測と対策設計、さらには対策工事終了後の観測機器によるモニタリングの実施までセグメントを横断して専門部署が連携した取り組みを行っています。

働き方・ガバナンス改革においては、男女差のない採用活動や女性管理職育成のための研修プログ

ラム策定など、女性の活躍を推進する取り組みを進めています。また、人権方針、人材育成方針、健康経営宣言を制定したほか、コンプライアンスハンドブックの配布や研修会・勉強会等を通じたコンプライアンス強化も進めました。

これら経営基盤の強化及び先の業績成長プロセスを通じ、よりサステナブルに価値創造ができる企業へと成長してまいります。株主の皆様におかれましては、当社事業へのなお一層のご理解とご支援を賜りたくお願い申し上げます。

2021年9月

代表取締役社長

成田 賢

決算説明会資料・説明動画はこちら ▶

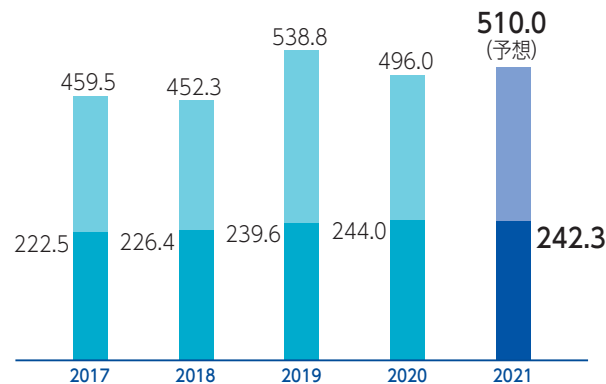
<https://www.oyo.co.jp/investor-relations/ir-library/presentation/>



■ 連結業績の推移

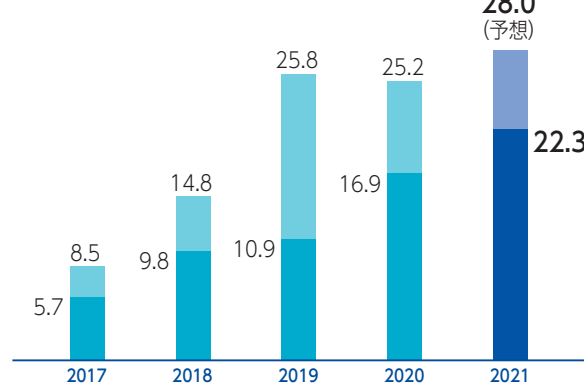
連結売上高 (単位:億円)

242.3億円



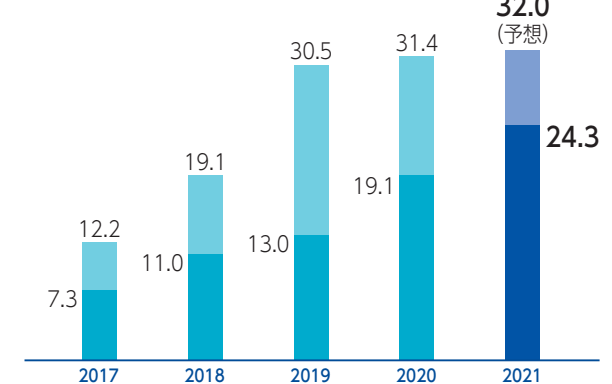
連結営業利益 (単位:億円)

22.3億円



連結経常利益 (単位:億円)

24.3億円



中期経営計画 –OYO Advance 2023–

基本方針

～サステナブル経営～

サステナブル経営 (ESG経営とSDGsの目標達成) を基本方針に、本業 (4つの事業) を通じ、**3つの価値の最大化**を目指します。



成長ドライバー

DXを核とした イノベーション戦略

[イノベーション投資]

計55億円

DX投資	10億円
研究開発投資	45億円

[関連情報] P.9トピックス [DX認定事業者に認定]

経営基盤

構造改革の推進

- ・脱炭素化の加速に向け、**DXを主軸とするイノベーション**を推進
- ・**3つの構造改革**を推進することで、次の成長基盤を構築

事業ポートフォリオ 改革

- ・4事業セグメントの改革
- ・国内外グループ会社の改革

事業サービス 改革

- ・技術融合による改革
- ・協創による改革

働き方・ガバナンス 改革

- ・DX推進による多様な働き方の実現
- ・中長期的な企業価値向上のためのコーポレートガバナンス改革の推進

業績目標

	2020年実績	2023年目標
売上高	496億円	620億円
営業利益率	5.1%	8.0%
ROE	2.6%	5.0%

配当方針

連結配当性向30～50%を目処とした安定的配当



Close up

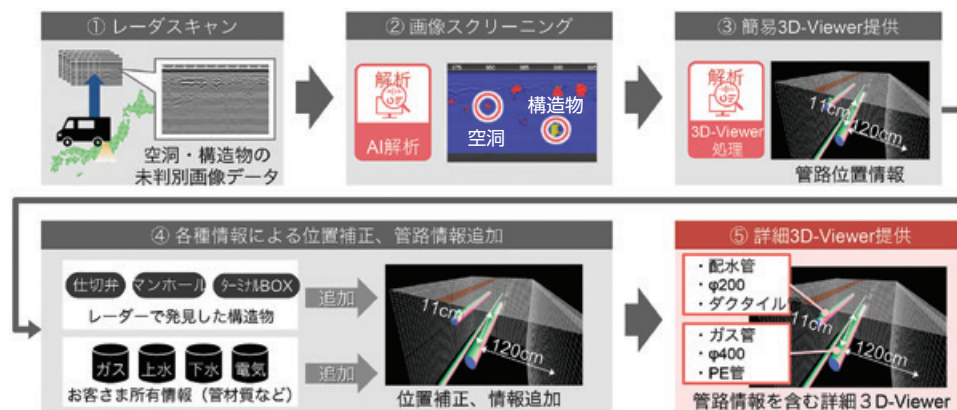
地下埋設物情報提供サービス(地中可視化サービス)

都市部の道路の下には、水道管やガス管、電気・通信線など地下インフラが埋設されていますが、その正確な位置情報が乏しいために、道路工事などの際、誤って損傷させてしまう事故が毎年多数発生しています。

当社と株式会社日立製作所は、これら地下掘削工事に伴う事故などの非生産性を抑制するため、地下埋設物の位置情報を非破壊・3次元で取得した上でMAP化し、お客様にオンデマンドで提供する「地下埋設物情報提供サービス」(地中可視化サービス)を提供することで、埋設管工事における試掘調査の効率化や、埋設管の損傷事故、工期遅延などのリスク低減を目指しています。

また現在、福岡市が実施する「インフラテック(インフラ×テクノロジー)実証プロジェクト」に株式会社日立製作所とともに参加中です。参加するのは「地中レーダ等を活用した地下埋設物の検知」に関する実証実験で、2021年6月から2022年3月まで実施される予定です。

地中可視化サービスの提供情報イメージ



「冠水センサ付ボラード」が「ジャパン・レジリエンス・アワード(強靱化大賞)」にて優秀賞を受賞

2021年3月18日、一般社団法人レジリエンスジャパン推進協議会が主催する第7回「ジャパン・レジリエンス・アワード(強靱化大賞)」にて、当社及び株式会社サンポール、ユアサ商事株式会社の3社で開発した「冠水センサ付ボラード」が優秀賞を受賞し、国土強靱化の実現に向けて最も先進的な取り組みとして評価されました。

「ジャパン・レジリエンス・アワード」は、次世代に向けたレジリエンス社会構築への取り組みを発掘・評価、表彰する制度であり、強靱な国づくり、地域づくり、人づくり、産業づくりに資する活動、技術開発、製品開発等に取り組む企業・団体が対象になります。

「冠水センサ付ボラード」は、街中に多数設置されているボラード(車止め)に冠水センサの機能を付加し、広域かつ緻密な冠水監視ネットワークの構築を可能にするもので、冠水状況を早期に検知して、浸水対策や安全な避難、施設の利用規制などの減災措置を迅速化する防災IoTソリューションです。

各地で実証実験が実施されており、防災IoTセンサ等を活用したオペレーションや、周辺への危険周知方法などの有効性の検証を進めています。



中期経営計画の詳細 ▶ <https://www.oyo.co.jp/investor-relations/management-plan/business-plan-medium-term/>



資源・エネルギーセグメント 市場拡大が期待される再生可能エネルギー開発を支援

洋上風力発電支援サービスにおける当社の取り組み

第64期 報告書(2021年3月発行)で実施したアンケートでは、
中期経営計画の中でも洋上風力発電支援サービスの説明を望まれる声が多く寄せられました。
今回は、風力発電支援サービスについて当社の具体的な提供サービスや強みをご説明します。

資源・エネルギーセグメントで
貢献するSDGs 目標

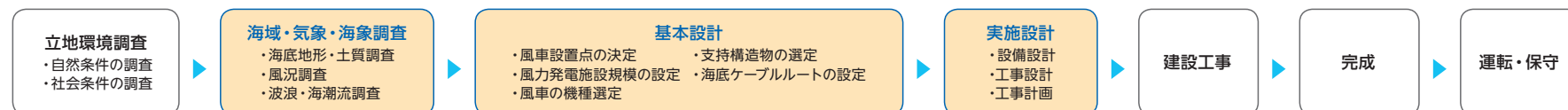


[洋上風力発電の社会的ニーズ] 2050年カーボンニュートラルの切り札

国は2050年までに、温室効果ガスの排出をゼロにする「カーボンニュートラル」を目指すと言っています。実行計画として再生可能エネルギーを最大限導入するとしており、洋上風力発電はその切り札とされています。

当社では、今後急速な拡大が予想されている洋上風力発電市場に向けて、建設海域検討時の効率的な海底地盤調査のための独自技術の開発や市場ニーズに対応するためのアライアンス形成などを積極的に進めています。

洋上風力発電所建設のプロセス



当社のサービス・ソリューション

海底の地盤構造等を 効率的に調査

海域・気象・海象調査
基本設計

風車の基礎設計や発電所のレイアウトデザイン検討のためには、建設海域における海底地盤の調査が必要となります。当社では波浪等の自然振動を利用し、地盤構造を解析・取得する「海底微動アレイ探査法」など、気象条件の厳しい洋上でも効率よく調査を行う多様な技術を有しており、高く評価されています。



海底微動計

逼迫するニーズに応える 業界最多数の海上足場

基本設計
実施設計

洋上風力発電の市場活性化に伴い、海上地質調査のための専用の足場設備が市場で大きく不足し、プロジェクトの進捗が遅れるなどの課題があります。当社ではこれまでに12基の鋼製櫓を新たに建造し、これら市場ニーズの高まりに対応しています。

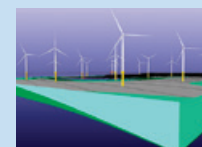


運搬中の海底地質調査用足場(鋼製櫓)

調査したデータを 3次元で見える化

基本設計
実施設計

当社の様々な調査により得られたデータや既存資料をもとに、建設海域の高精度な3次元地盤モデルを作成します。このモデルは設計の経済性や地盤リスクの検討に活用され、多くのお客様より好評をいただいています。

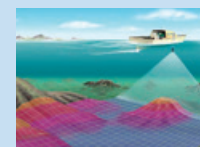


地盤の3次元モデル

電力を地上へ送る ケーブル敷設のルート選定に貢献

実施設計

当社のグループ会社であるオーシャンエンジニアリング株式会社では、扇状の音波で3次元的に海底を測深するマルチビーム音響測深により広域に3次元海底地形測量を実施し、海底電力ケーブル敷設ルートの選定等に必要の各種情報を、最新の調査技術により提供しています。



マルチビーム音響測深

洋上風力発電関連市場拡大を見据えた新たな取り組み

当社では洋上風力発電関連市場のさらなる拡大を見据えて国の主導する事業への参加や他社との連携等を推進しています。

取り組み ① 洋上風力発電に適した新たな海域調査へ～NEDOの実証プログラムに参加～

日本国内の洋上風力発電は、洋上風力発電の対象海域の基本調査を国がまとめて実施する「日本版セントラル方式」の導入が検討されています。同方式導入検討に向けて国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)が公募、実施する調査研究事業に当社が採択されました。さらなる洋上風力発電の推進へ向けて、導入に適した条件を持つことが期待される未開発海域調査を日本気象協会と共同で実施します。

取り組み ② より効率的な調査サービスの提供を目指して～日本郵船・Fugroと覚書を締結～

当社は日本郵船株式会社(以下、日本郵船)と、オランダに本社を置くFugro N.V.傘下のFugro Singapore Marine Pte Ltd及び株式会社フグロジャパン(以下、Fugro)と、洋上風力発電設備向け海底地盤調査サービスの国内展開について覚書を締結しました。

海底地盤調査の一般的な方法として当社が強みをもつSPT^{*1}調査に、日本郵船とFugroが持つ欧州で主力となっているCPT^{*2}調査技術を組み合わせることで効率的な地盤調査を可能にし、今後の需要拡大へ対応していきます。

※1 SPT(標準貫入試験:Standard Penetration Test)
地質調査で行われる最も一般的な試験のひとつで、掘削機械を用いて掘った孔を利用して、地盤の硬さや強度を調べるとともに、土質の性状判定のための試料採取を行う

※2 CPT(コーン貫入試験:Cone Penetration Test)
先端の尖った円錐状のコーンを機械により地盤に押込み、コーン内部のセンサーにより地盤の硬さなどを調べる調査法



海上でのSPT調査イメージ



自航式CPT調査船のイメージ
(2021.1.26付当社プレスリリースより抜粋)

価値創造の現場から



エネルギー事業部
日吉 智

洋上風力発電事業のための海底地盤調査は、現場が海上のため、風や波の影響を受けやすく、平地での調査に比べると非常に厳しい作業環境になります。海への転落事故など、常に危険も伴うため、作業員の安全管理は特に厳格に行われます。天候が悪いと現場に入ることができないため、陸地での待機など、スケジュール通りに工程が進まないこともしばしばあります。また、海上作業を進める上で、交通船(備船)の確保など、付近の漁協の協力は欠かせないため、地元との良好なコミュニケーションを保つことも重要になります。



現場作業のイメージ

Webサイトでも紹介中

洋上風力発電については当社Webサイトでもご説明しています。動画も使って、わかりやすくご紹介していますので、是非ご覧ください。



<https://www.oyo.co.jp/services/natural-resources-and-energy/offshore-wind-power/>



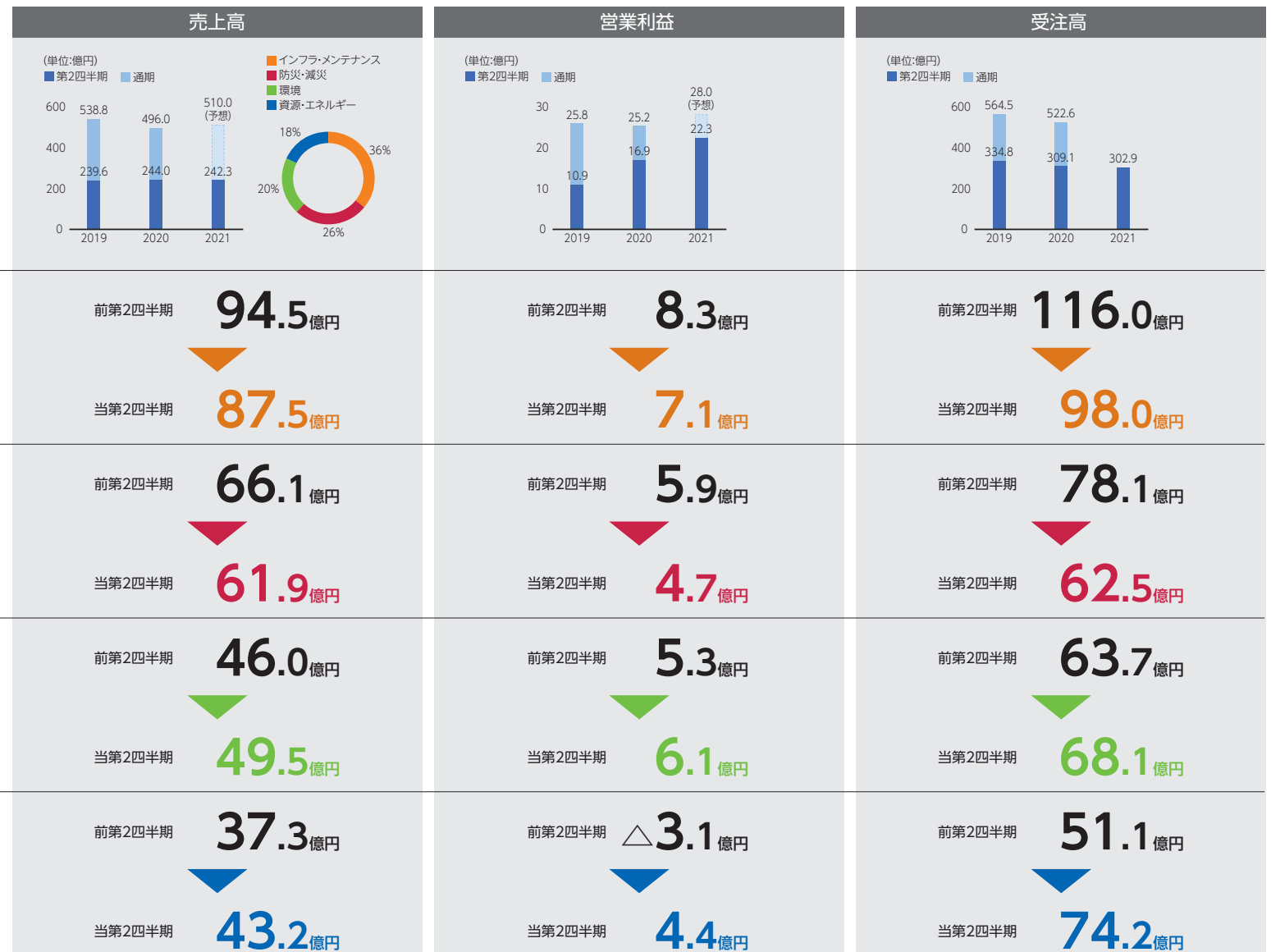
皆様からの意見を募集！

報告書で取り上げてほしいテーマがございましたら、裏表紙でご案内しておりますアンケートにて、ご要望をお聞かせください。

※「問16 その他当社に対するご意見をお聞かせください。」の欄にご記入いただけますと幸いです。

業績報告

セグメント別業績の概況

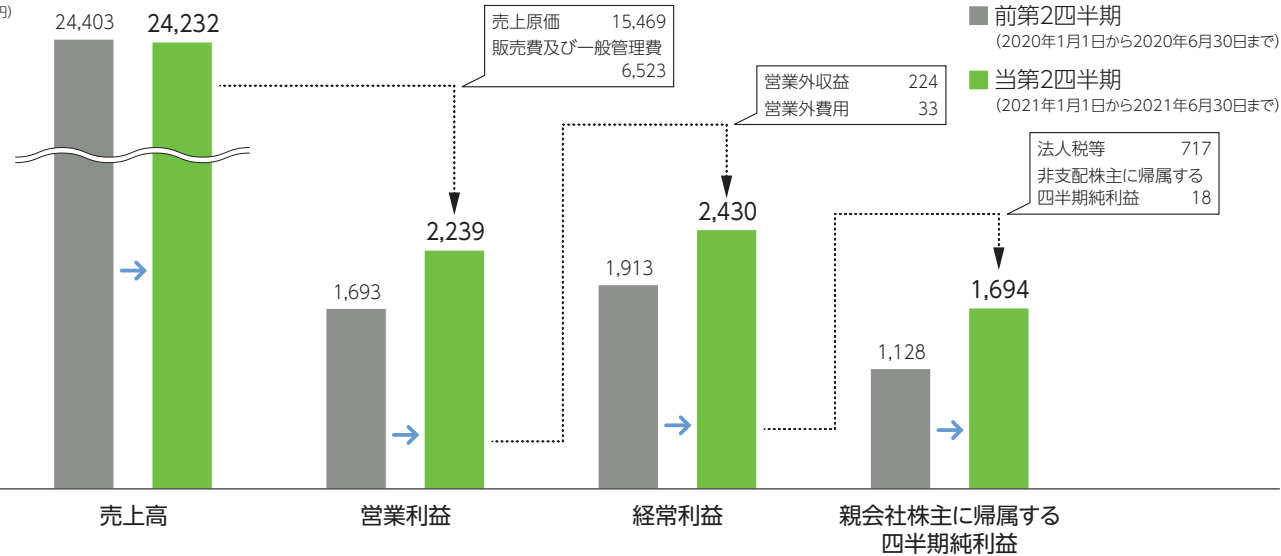




財務諸表

損益の状況

(単位:百万円)

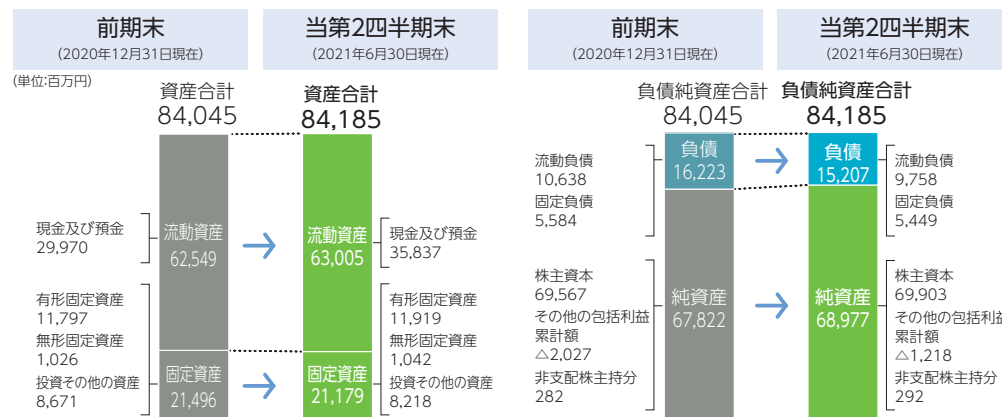


2021年12月期連結業績予想

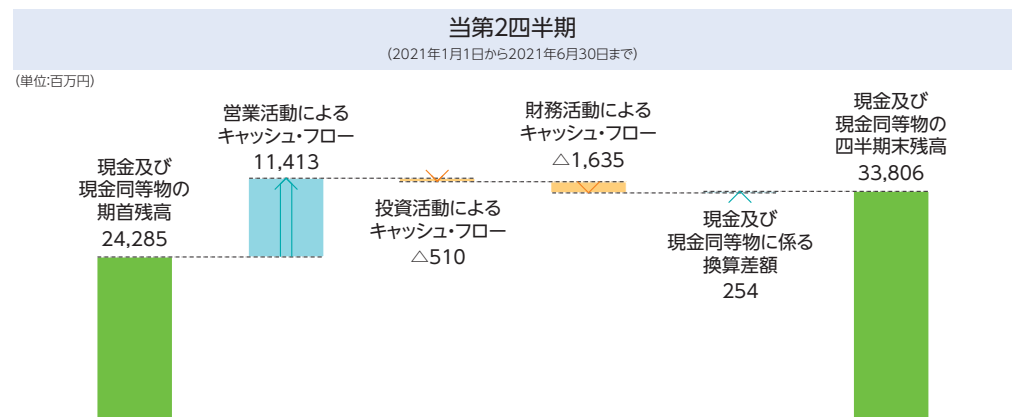
(単位:百万円)

売上高	51,000
インフラ・メンテナンス事業	19,800
防災・減災事業	13,200
環境事業	9,400
資源・エネルギー事業	8,600
営業利益	2,800
売上高営業利益率	5.5%
経常利益	3,200
親会社株主に帰属する当期純利益	1,900

資産の状況



キャッシュ・フローの状況





DX認定事業者に認定

当社はこのたび、「DX認定制度」に基づく「認定事業者」に認定されました。

DX認定制度とは、「情報処理の促進に関する法律の一部を改正する法律」に基づく認定制度で、国が策定した「デジタルガバナンスコード」*に基づき、優良な取り組みを実施している事業者を「DX認定事業者」として認定するものです。

当社では、デジタル技術を経営全般に活用して、業務の効率化から働き方改革、新しいビジネスモデルの構築など、デジタルトランスフォーメーション(DX)を積極的に展開し、2020年には「DX注目企業2020」にも選定されました。

2021年よりスタートした中期経営計画「OYO Advance 2023」においても、今後の成長ドライバーとしてDXを位置づけ、これを核としたイノベーション戦略を推進するとともに、DXによる多様な働き方の実現も推進していきます。

*デジタルガバナンスコード:

Society5.0を目指し、企業が経営においてデジタル技術による社会変化への対応を捉え、ステークホルダーとの対話を基盤として、行動していくにあたっての原則のこと。



“目からウロコ”な防災メディア「防災・減災のススメ」のご紹介

防災・減災に関わる“目からウロコ”な防災メディア「防災・減災のススメ」を公開しました。

いま世の中で起こっている様々な防災・減災に関わる問題について、地質や防災の専門家ならではの視点で情報を発信するWEBメディアです。

各種コラムや専門家インタビュー、当社が行っている調査アンケートなどのコンテンツを随時アップデートし、掲載していきます。

なぜ日本は災害が多いのか?などの素朴な疑問から、豪雨、土砂災害や地震をはじめ、身近に起こり得る大災害に対する調査や対策等を詳しく解説しています。日常生活を送る上で知っておくと有意義な情報を今後も発信していきますので、是非ご覧ください。



<https://www.oyo.co.jp/bousai-gensai/>



多様な価値の尊重と働きがいの創造への取り組み

中期経営計画「OYO Advance 2023」では、中長期的な企業価値向上を実現する経営基盤の強化へ向け、コーポレートガバナンス改革の推進にも取り組んでいます。

企業行動規範と行動基準のもと、ESGを重視したサステナブル経営の推進により、SDGs達成に貢献し、社会の持続的発展とグループの成長につなげていくために、新たに「人権方針」「人材育成方針」「健康経営宣言」の3つを定めました。

人権方針

グループ企業のビジネスに関わる全ての人々の人権を尊重する責任を明文化
<https://www.oyo.co.jp/corporate-profile/management-philosophy-vision/human-rights-policy/>



人材育成方針

「人は財産であり、人の成長が企業を成長させる」という考え方のもと人材育成方針を明文化
<https://www.oyo.co.jp/corporate-profile/management-philosophy-vision/human-resource-development-policy/>



健康経営宣言

社員一人ひとりが高い健康意識を持ち、健康保持・増進活動を組織で支える健康経営に取り組むことを宣言
<https://www.oyo.co.jp/corporate-profile/management-philosophy-vision/health-management/>

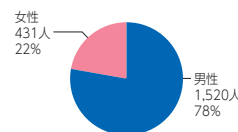


女性活躍推進に向けた取り組み

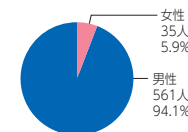
取締役や管理職における女性登用は、事業の持続的発展の観点からも中長期的な経営上の重要課題です。当社は、男女差のない採用活動の強化や女性管理職育成に向けた研修実施など、様々な取り組みを強化しています。

また、女性が働きやすい職場づくりに向けた各種制度の拡充にも努めています。当社グループの全従業員に占める女性職員の割合は22%ですが、今後も女性管理職の育成等、事業の持続的な発展のためにも女性活躍推進に向けた取り組みを続けていきます。

職員の男女構成*



管理職全体に占める女性職員の割合*



*2020年12月末現在

人員構成の状況(当社グループ全体)

今後の主な取り組み

- 積極的な女性の採用(公平な採用・登用)
- ハラスメントのない職場の形成
- 転勤や育児休業などに影響されない、「適性」に基づくキャリアシステム
- ジェンダー区別のない人事評価・登用の推進など

会社概要



会社概要 (2021年6月30日現在)

社 名 応用地質株式会社(OYO Corporation)
 設 立 1957年(昭和32年)5月2日
 資 本 金 161億7,460万円
 従 業 員 単体:1,191名 連結:2,320名
 株 式 市 場 東京証券取引所市場第一部

- 事業内容
1. 道路・都市計画ならびに土木構造物及び建築構造物などの建設に伴う地盤の調査から設計・施工監理にいたるまでの一連の技術業務
 2. 地すべり、崖崩れ、地震災害、風水害等の調査、自然災害リスクの調査、解析、予測、診断、評価から対策工にいたる技術業務
 3. 環境保全・環境リスクの調査、解析、予測、診断、評価から対策工にいたる技術業務
 4. 地盤・環境・災害情報等、地球に関する情報の収集、加工、販売
 5. 各種の測定用機器・セキュリティ機器・ソフトウェア、システムの開発、製造、販売、リース、レンタル

事業所 (2021年6月30日現在)



主なグループ会社 (2021年6月30日現在)

ヨーロッパ

Robertson Geologging Ltd.(イギリス)
 IRIS Instruments SAS(フランス)

北アメリカ

OYO Corporation U.S.A.(カリフォルニア)
 Kinometrics, Inc.(カリフォルニア)
 Geometrics, Inc.(カリフォルニア)
 Geophysical Survey Systems, Inc.(ニューハンプシャー)
 NCS Subsea, Inc.(テキサス)

日本

エヌエス環境株式会社
 株式会社ケー・シー・エス
 東北ボーリング株式会社
 オーシャンエンジニアリング株式会社
 宏栄コンサルタント株式会社
 応用地震計測株式会社
 応用アール・エム・エス株式会社
 南九地質株式会社
 応用ジオテクニカルサービス株式会社
 応用リソースマネジメント株式会社
 応用計測サービス株式会社
 株式会社イー・アール・エス

Fong Consult Pte. Ltd.(シンガポール)
 FC Inspection Pte. Ltd.(シンガポール)

OYO Corporation, Pacific(グアム)

株式の状況 (2021年6月30日現在)

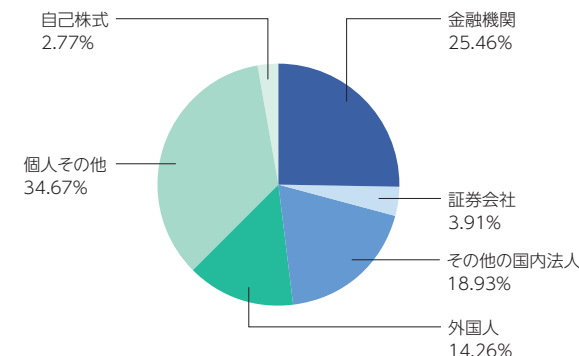
発行可能株式総数 120,000,000株
 発行済株式の総数 26,664,373株
 (うち自己株式 738,079株)
 株 主 数 9,207名

大株主 (2021年6月30日現在)

株主名	持株数 (株)	持株比率 (%)
公益財団法人 深田地質研究所	2,530,203	9.76
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,657,300	6.39
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,307,800	5.04
深田 馨子	825,788	3.19
応用地質従業員持株会	809,813	3.12
須賀 るり子	799,877	3.09
株式会社日本カストディ銀行(信託E口)	548,586	2.12
パシフィック・ディヴィジョン・オブ・ナショナル・ラフ・アンド・ジェンタル・インシュアランス・コーポレーション	526,375	2.03
日本生命保険相互会社	474,936	1.83
株式会社みずほ銀行	430,000	1.66

(注)・持株比率は自己株式(738,079株)を控除して計算しております。
 ・自己名義株式には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する548,586株は含まれておりません。

所有者別株式分布 (2021年6月30日現在)



株 主 の 皆 様 へ

OYOフェアを今年も開催いたします。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大を考慮し、今年もインターネットを通じた「バーチャル空間」での開催となります。また、開催期間についても、昨年と同じく8日間としました。

会期中、バーチャル展示はいつでも、どこからでも、何度でもオンラインでご覧いただけます。これまでご都合がつかなかったり、遠隔地のためにご来場が難しかった方も、是非この機会にご参加いただけますと幸いです。

3次元化技術とDX推進で切り拓く「一歩先のサステナビリティ」の可能性を、是非ご体験ください。



／ ご参加には、事前登録が必要です ／

ご参加いただく際は、以下のページより事前登録をお願いいたします。

※会期中は事前登録後すぐにご参加いただくことが可能です。

【OYOフェア 2021】特設WEBサイト

<https://www.oyo.co.jp/exhibition-oyo-fair-2021/>

お問い合わせ先 OYOフェア事務局 TEL:03-5577-4501 E-mail:prosight@oyonet.oyo.co.jp



応用地質に関するお問い合わせは

〒101-8486 東京都千代田区神田美土代町7番地

応用地質株式会社 経営企画本部広報・IR部

TEL: (03) 5577-4501 (代)

URL: <https://www.oyo.co.jp/>

E-mail: prosight@oyonet.oyo.co.jp

株主メモ

事業年度 毎年1月1日から12月31日まで

定時株主総会 毎年3月下旬

剰余金の配当受領株主確定日 期末配当12月31日
中間配当6月30日

公告の方法 電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、東京都において発行される日本経済新聞に掲載して行います。

単元株式数 100株

株主名簿管理人 東京証券代行株式会社 本店
〒101-0054 東京都千代田区神田錦町三丁目11番地

郵便物送付先 東京証券代行株式会社 事務センター
(連絡先) 〒168-8522 東京都杉並区和泉二丁目8番4号

お問い合わせ先: ☎0120-49-7009

取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店及び全国各支店で行っております。

株式に関する各種手続の申出先について

- ・住所変更、単元未満株式の買取請求・買増請求、配当金受取方法の指定等は、お取引口座のある証券会社にお申し出ください。ただし、特別口座に記録された株式に係る各種手続につきましては、特別口座の口座管理機関である東京証券代行株式会社にお申し出ください。
- ・未支払配当金のお支払につきましては、株主名簿管理人である東京証券代行株式会社にお申し出ください。
- ・配当金を銀行等口座振込(株式数比例配分方式を除きます。)または配当金領収証にてお受取りの場合、お支払の際ご送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。なお、株式数比例配分方式をご選択されている株主様におかれましては、お取引の証券会社等にご確認ください。

株主の皆様の声をお聞かせください

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

当社は、株主の皆様の声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。

お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

●アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。

ご回答いただいた方の中から抽選で図書(図書カード500円)を進呈させていただきます。

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

<https://www.e-kabunushi.com>
アクセスコード 9755

いいかぶ

検索

☛メールによりURL自動返信

☛スマートフォンからもアクセスできます

☛アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。

☛ご回答いただいた方の中から抽選で図書(図書カード500円)を進呈させていただきます。

☛アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。

☛ご回答いただいた方の中から抽選で図書(図書カード500円)を進呈させていただきます。

☛アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。

☛ご回答いただいた方の中から抽選で図書(図書カード500円)を進呈させていただきます。

☛アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。

☛ご回答いただいた方の中から抽選で図書(図書カード500円)を進呈させていただきます。

☛アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。

☛ご回答いただいた方の中から抽選で図書(図書カード500円)を進呈させていただきます。

☛アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。

☛ご回答いただいた方の中から抽選で図書(図書カード500円)を進呈させていただきます。

☛アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。

☛ご回答いただいた方の中から抽選で図書(図書カード500円)を進呈させていただきます。



※本アンケートは、株式会社 a2media(エー・ツー・メディア)の提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。
(株式会社 a2media)についての詳細 <https://www.a2media.co.jp/>

※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます。事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問い合わせ「e-株主リサーチ事務局」
MAIL: info@e-kabunushi.com



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォントを
採用しています。

